注３ **大学番号：私２０６**

認可

［平成３０年度設置］

計画の区分： 研究科の設置

注１

同志社女子大学大学院　看護学研究科

注２

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人　同志社

令和元年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名　企画部企画課

職名・氏名　企画課長（キカクカチョウ）　兵頭（ヒョウドウ）　誠（マコト）

電話番号　０７７４-６５-８４４２

（夜間）　０７７４-６５-８７５４

ＦＡＸ　０７７４-６５-８４３９

ｅ－mail　kikaku-t@dwc.doshisha.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「○○大学大学院　・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例）　○○大学　△△学部　□□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- 大学の設置の場合：「○○大学」
- 学部の設置の場合：「○○大学　△△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「○○大学　△△学部　□□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学　△△学科」
- 大学院設置の場合：「○○大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院　○○研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「○○大学大学院　○○研究科　○○専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「○○大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　大学番号の欄については、平成３１年４月２日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

６．附帯事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６

７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人 同志社

（2）大　学　名

同志社女子大学

（3）調査対象大学等の位置

〒６１０－０３９５
京都府京田辺市興戸南鉾立九七番壱

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ ハッタ エイジ ） 八田　英二 （平成29年4月22日）		
学　　長	（ カガ ヒロオ ） 加賀　裕郎 （平成22年4月1日）	（ イイダ ツヨシ ） **飯田　毅** **（平成31年4月1日）**	**平成31年3月31日付任期満了による変更（元）**
研究科長	（ オカヤマ ヤスコ ） 岡山　寧子 （平成30年4月1日）		
学科長等			

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成３０年度に報告済の内容　→（30）
令和元年度に報告する内容　→（元）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
・　様式は、平成２７年度開設の４年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの５年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が４年以下の場合には欄を削除し、５年以上の場合には、欄を設けてください。）
・　留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－①　調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備　考
		修業年限	入学定員	収容定員	
		年	人	人	基礎となる学部等
看護学研究科 看護学専攻（修士課程） 修士（看護学）	保健衛生学関係（看護学関係）	2	6	12	看護学部看護学科

（注）・　定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・　基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・　学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成３０年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
Ａ　入学定員	人 6 （ — ） [—]	人	人 6 （ — ） [—]	人	0.66倍	— 倍	
志願者数	4 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	5 （ — ） [—]	— （ — ） [—]			
受験者数	4 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	5 （ — ） [—]	— （ — ） [—]			
合格者数	4 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	5 （ — ） [—]	— （ — ） [—]			
Ｂ　入学者数	3 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	5 （ — ） [—]	— （ — ） [—]			
入学定員超過率 Ｂ／Ａ	0.50		0.83				

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　（　）内には、編入学の状況について**外数で**記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、((　))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「－」を記入してください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　[　　]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
・「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 / 学　年	平成３０年度		令和元年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	3 [—] (—)	— [—] (—)	5 [—] (—)	— [—] (—)	
２年次			1 [—] (—)	— [—] (—)	
３年次					
４年次					
計	3 [—] (—)		6 [—] (—)		

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　[　　]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・（　）内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 ＼ 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 （留学生の理由は[ ]書き）
			入学した年度	退学者数	うち留学生数	
平成30年度	3 人	2 人	平成30年度	2 人	0 人	一身上の都合(2人)
令和元年度	6 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合　計		2 人		2 人	0 人	

（注）・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（〇人）」というように、その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{3} = 66.66\ \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = 0\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

2　授業科目の概要

＜看護学研究科　看護学専攻＞

（1）ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
共通科目			看護学研究特論	1前	2			3					
			看護研究方法論	1後	2			2	1				
			科学英語論文クリティーク	1前		2							1
			理論看護特論	1前	2			1					
			看護倫理特論	1前	2			1	2				
			看護教育特論	1前		2		1					1
			看護管理特論	1後		2							1
			健康科学特論	1前		2		3					
			小計（8科目）	－	8	8	0	7	3	0	0	0	3
専門科目	看護学研究科目	臨床看護学領域	成人看護学特論Ⅰ	1前		2		1	1				
			成人看護学特論Ⅱ	1後		2		1	1				
			ウイメンズヘルス特論Ⅰ	1前		2			1				
			ウイメンズヘルス特論Ⅱ	1後		2		1					
		広域看護学領域	高齢者・在宅看護学特論Ⅰ	1前		2		2					
			高齢者・在宅看護学特論Ⅱ	1後		2		1	1				
			公衆衛生看護学特論Ⅰ	1前		2		1	2				
			公衆衛生看護学特論Ⅱ	1後		2		1	2				
			看護学演習	1後		4		6	4				
			小計（9科目）	－	0	20	0	6	5	0	0	0	0
	助産学実践科目	基盤科目	助産学概論	1前		2		1					2
			リプロダクティブヘルス論	1前		2		1					4
			ペアレンティング援助論	1前		2			1	1			1
			妊娠期助産診断技術学	1前		2			1				2
			分娩期助産診断技術学	1後		2				1			1
			産褥・新生児期助産診断技術学	1前		2			1				1
			助産診断技術学演習	1通		2			1	1			5
			地域母子保健論	1後		1		1	1				2
			助産マネジメント論	1後		2		1					3
			助産学実習Ⅰ	1前		2			1	1	1	1	
			助産学実習Ⅱ	1後		7			1	1	1	1	
			助産学実習Ⅲ	2通		2			1	1	1	1	
			小計（12科目）	－	0	28	0	2	2	1	1	1	19
		発展科目	赤ちゃん学特論	1後・2後		2							1
			国際母子保健論	1後・2後		1			1				1
			統合ヘルスケア論	1後		1							2
			遺伝カウンセリング論	1後・2後		1							2
			リプロダクティブヘルス演習	2前		1		1	1				2
			高次助産診断技術学演習	2通		1		1					3
			助産学実習Ⅳ	2前		2		1	1	1	1	1	
			助産学実習Ⅴ	2後		2		1		1	1	1	
			小計（8科目）	－	0	11	0	1	2	1	1	1	11
	特別研究		特別研究	2通		8		6	6				
			課題研究	2通		4		1	1				
			小計（2科目）	－		12		6	6	0	0	0	0
合計（39科目）				－	8	79	0	7	6	1	1	1	31

卒業要件及び履修方法

○看護学研究分野
　必修科目8単位を含む30単位以上（共通科目12単位以上、看護学研究科目10単位以上、特別研究8単位（特別研究））を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

○助産学実践分野
　必修科目8単位を含む58単位以上（共通科目12単位以上、看護学研究科目4単位（ウイメンズヘルス特論Ⅰ、ウイメンズヘルス特論Ⅱ）、助産学実践科目38単位以上（基盤科目28単位、発展科目10単位以上）、特別研究4単位（課題研究））を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、課題研究論文の審査及び最終試験に合格すること。なお、助産師国家試験の受験に必要な保健師助産師看護師学校養成所指定規則第3条第3号に規定される必要科目28単位が含まれている。

【令和元年度】

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
共通科目			看護学研究特論	1前	2			3					
			看護研究方法論	1後	2			2	1				
			科学英語論文クリティーク（未開講）	1前		2							1
			理論看護特論	1前	2			1					
			看護倫理特論	1前	2			1	2				
			看護教育特論	1前		2		1					1
			看護管理特論	1後		2							1
			健康科学特論（未開講）	1前		2		3					
			小計（8科目）	－	8	8	0	7	3	0	0	0	3
専門科目	看護学研究科目	臨床看護学領域	成人看護学特論Ⅰ（未開講）	1前		2		1	1				
			成人看護学特論Ⅱ（未開講）	1後		2		1	1				
			ウイメンズヘルス特論Ⅰ	1前		2			1				
			ウイメンズヘルス特論Ⅱ	1後		2		1					
		広域看護学領域	高齢者・在宅看護学特論Ⅰ	1前		2		2					
			高齢者・在宅看護学特論Ⅱ	1後		2		1	1				
			公衆衛生看護学特論Ⅰ（未開講）	1前		2		1	2				
			公衆衛生看護学特論Ⅱ（未開講）	1後		2		1	2				
			看護学演習	1後		4		6	4				
			小計（9科目）	－	0	20	0	6	5	0	0	0	0
	助産学実践科目	基盤科目	助産学概論	1前		2		1					2
			リプロダクティブヘルス論	1前		2		1					4
			ペアレンティング援助論	1前		2			1	1			2
			妊娠期助産診断技術学	1前		2			1				2
			分娩期助産診断技術学	1後		2				1			1
			産褥・新生児期助産診断技術学	1前		2			1				1
			助産診断技術学演習	1通		2			1	1			5
			地域母子保健論	1後		1		1	1				2
			助産マネジメント論	1後		2		1					3
			助産学実習Ⅰ	1前		2			1	1	0	1	
			助産学実習Ⅱ	1後		7			1	1	0	1	
			助産学実習Ⅲ（未開講）	2通		2			1	1	0	1	
			小計（12科目）	－	0	28	0	2	2	1	0	1	19
		発展科目	赤ちゃん学特論（未開講）	1後・2後		2							1
			国際母子保健論（未開講）	1後・2後		1			1				1
			統合ヘルスケア論	1後		1							2
			遺伝カウンセリング論（未開講）	1後・2後		1							2
			リプロダクティブヘルス演習（未開講）	2前		1		1	1				2
			高次助産診断技術学演習（未開講）	2通		1		1					3
			助産学実習Ⅳ（未開講）	2前		2		1	1	1	0	1	
			助産学実習Ⅴ（未開講）	2後		2		1		1	0	1	
			小計（8科目）	－	0	11	0	1	2	1	0	1	11
	特別研究		特別研究	2通		8		6	6				
			課題研究（未開講）	2通		4		1	1				
			小計（2科目）	－		12		6	6	0	0	0	0
合計（39科目）				－	8	79	0	7	6	1	0	1	31

卒業要件及び履修方法

○看護学研究分野
　必修科目8単位を含む30単位以上（共通科目12単位以上、看護学研究科目10単位以上、特別研究8単位（特別研究））を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

○助産学実践分野
　必修科目8単位を含む58単位以上（共通科目12単位以上、看護学研究科目4単位（ウイメンズヘルス特論Ⅰ、ウイメンズヘルス特論Ⅱ）、助産学実践科目38単位以上（基盤科目28単位、発展科目10単位以上）、特別研究4単位（課題研究））を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、課題研究論文の審査及び最終試験に合格すること。なお、助産師国家試験の受験に必要な保健師助産師看護師学校養成所指定規則第3条第3号に規定される必要科目28単位が含まれている。

【平成３０年度】

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
共通科目			看護学研究特論	1前	2			3					
			看護研究方法論	1後	2			2	1				
			科学英語論文クリティーク(未開講)	1前		2							1
			理論看護特論	1前	2			1					
			看護倫理特論	1前	2			1	2				
			看護教育特論	1前		2		1					1
			看護管理特論	1後		2							1
			健康科学特論	1前		2		3					
			小計(8科目)	－	8	8	0	7	3	0	0	0	3
専門科目	看護学研究科目	臨床看護学領域	成人看護学特論Ⅰ(未開講)	1前		2		1	1				
			成人看護学特論Ⅱ(未開講)	1後		2		1	1				
			ウイメンズヘルス特論Ⅰ	1前		2			1				
			ウイメンズヘルス特論Ⅱ	1後		2		1					
		広域看護学領域	高齢者・在宅看護学特論Ⅰ	1前		2		2					
			高齢者・在宅看護学特論Ⅱ	1後		2		1	1				
			公衆衛生看護学特論Ⅰ(未開講)	1前		2		1	2				
			公衆衛生看護学特論Ⅱ	1後		2		1	2				
			看護学演習	1後		4		6	4				
			小計(9科目)	－	0	20	0	6	5	0	0	0	0
	助産学実践科目	基盤科目	助産学概論	1前		2		1					2
			リプロダクティブヘルス論	1前		2		1					4
			ペアレンティング援助論	1前		2			1	1			1
			妊娠期助産診断技術学	1前		2			1				2
			分娩期助産診断技術学(未開講)	1後		2				1			1
			産褥・新生児期助産診断技術学	1前		2			1				1
			助産診断技術学演習(未開講)	1通		2			1	1			5
			地域母子保健論(未開講)	1後		1		1	1				2
			助産マネジメント論(未開講)	1後		2		1					3
			助産学実習Ⅰ	1前		2			1	1	1	1	
			助産学実習Ⅱ(未開講)	1後		7			1	1	1	1	
			助産学実習Ⅲ	2通		2			1	1	1	1	
			小計<12科目)	－	0	28	0	2	2	1	1	1	18
		発展科目	赤ちゃん学特論(未開講)	1後・2後		2							1
			国際母子保健論(未開講)	1後・2後		1			1				1
			統合ヘルスケア論(未開講)	1後		1							2
			遺伝カウンセリング論(未開講)	1後・2後		1							2
			リプロダクティブヘルス演習	2前		1		1	1				2
			高次助産診断技術学演習	2通		1		1					3
			助産学実習Ⅳ	2前		2		1	1	1	1	1	
			助産学実習Ⅴ	2後		2		1		1	1	1	
			小計(8科目)	－	0	11	0	1	2	1	1	1	11
特別研究			特別研究	2通		8		6	6				
			課題研究	2通		4		1	1				
			小計(2科目)	－		12		6	6	0	0	0	0
合計(39科目)				－	8	79	0	7	6	1	1	1	30

卒業要件及び履修方法

○看護学研究分野
必修科目8単位を含む30単位以上(共通科目12単位以上、看護学研究科目10単位以上、特別研究8単位(特別研究))を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

○助産学実践分野
必修科目8単位を含む58単位以上(共通科目12単位以上、看護学研究科目4単位(ウイメンズヘルス特論Ⅰ、ウイメンズヘルス特論Ⅱ)、助産学実践科目38単位以上(基盤科目28単位、発展科目10単位以上)、特別研究4単位(課題研究))を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、課題研究論文の審査及び最終試験に合格すること。なお、助産師国家試験の受験に必要な保健師助産師看護師学校養成所指定規則第3条第3号に規定される必要科目28単位が含まれている。

（注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・ １ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。
・ 不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）

（１）ー②授業科目表に関する変更内容

【平成３０年度】

・「助産マネジメント論」の担当者変更により、専門科目・助産実践科目・基盤科目の兼任・兼担の小計が「19」から「18」に変更。また、兼任・兼担の合計も「31」から「30」に変更。

【令和元年度】

・「ペアレンティング援助論」の兼任・兼担を「１」から「２」に変更。これに伴い、専門科目・助産実践科目・基盤科目の兼任・兼担の小計が「18」から「19」に変更。また、兼任・兼担の合計も「30」から「31」に変更。
・助教退職の理由により、「助産学実習Ⅰ」「助産学実習Ⅱ」「助産学実習Ⅲ」「助産学実習Ⅳ」「助産学実習Ⅴ」の専任教員等の配置をそれぞれ「助教１」から「助教０」に変更。これに伴い、専門科目・助産実践科目・基盤科目および発展科目の助教の小計がそれぞれ「１」から「０」に変更。また、助教の合計も「１」から「０」に変更。

（注）・　２（１）ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
4 科目	35 科目	0 科目	39 科目	4 科目 [0]	35 科目 [0]	0 科目 [0]	39 科目 [0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、［　］内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	リプロダクティブヘルス演習	1	2前	専門	選択	配当年次の履修対象者が0名のため
2	高次助産診断技術学演習	1	2通	専門	選択	配当年次の履修対象者が0名のため
3	助産学実習Ⅲ	2	2通	専門	選択	配当年次の履修対象者が0名のため
4	助産学実習Ⅳ	2	2前	専門	選択	配当年次の履修対象者が0名のため
5	助産学実習Ⅴ	2	2後	専門	選択	配当年次の履修対象者が0名のため
6	課題研究	4	2通	専門	選択	配当年次の履修対象者が0名のため

（注）・　配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・　教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
	該当なし					

（注）・　設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目について、「リプロダクティブヘルス演習」「高次助産診断技術学演習」「助産学実習Ⅲ」「助産学実習Ⅳ」「助産学実習Ⅴ」「課題研究」は、助産学実践分野を専攻する2年次生が今年度は0名のため未開講となった。なお、これら未開講に関する情報は、全ての学生に開示する履修要項等や、新入生に対しては登録説明会を開催し、周知を図っている。

（注）・　授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{6}{39} = 15.38\%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・　「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	138,229.62㎡ ~~145,683.62㎡~~	0㎡	0㎡	145,683.62㎡	大学全体
	運動場用地	9,284.68㎡	0㎡	0㎡	9,284.68㎡	貸与者：（財）萬年会 借用期間 2013年6月から30年間 4,115.19㎡
	小計	147,514.30㎡ ~~154,968.30㎡~~	0㎡	0㎡	154,968.30㎡	
	その他	14,547.01㎡ ~~7,480.01㎡~~	0㎡	0㎡	7,480.01㎡	寄宿舎建設(7,067㎡) 及び隣接する市道拡幅に伴う土地譲渡・売却(387㎡）のため（元）
	合計	162,061.31㎡ ~~162,448.31㎡~~	0㎡	0㎡	162,448.31㎡	
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
		91,841.03㎡ ~~92,910.86㎡~~ (91,841.03㎡) ~~(92,910.86㎡)~~	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	91,841.03㎡ ~~92,910.86㎡~~ (91,841.03㎡) ~~(92,910.86㎡)~~	大学全体 仮設建物の解体・撤去のため（30）
(3) 教室等		講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
		86室 ~~85室~~	77室 ~~72室~~	243室 ~~238室~~	19室 7人 （補助職員 ~~5人~~）	4室 ~~3室~~ （補助職員 2人）
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室数		
		看護学研究科		14室		

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点
	看護学研究科	96〔11〕 ~~98〔11〕~~ (96〔11〕) ~~(98〔11〕)~~	—〔—〕 (—〔—〕)	—〔—〕 (—〔—〕)	8 ~~10~~ (8) ~~(10)~~	25 ~~19~~ (25) ~~(19)~~	5 0 (5) ~~(0)~~
	計	96〔11〕 ~~98〔11〕~~ (96〔11〕) ~~(98〔11〕)~~	—〔—〕 (—〔—〕)	—〔—〕 (—〔—〕)	8 ~~10~~ (8) ~~(10)~~	25 ~~19~~ (25) ~~(19)~~	5 0 (5) ~~(0)~~

(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体
	10,301.95㎡ ~~9,614.12㎡~~	921 ~~875~~ 802	744,025 ~~721,675~~	卒業記念寄附のため（元） ラーニングコモンズ完成のため（30）
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		大学全体
	6,277.64㎡	テニスコート6面	弓道場	

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要								
経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体
	教員１人当り研究費等	410千円	410千円	図書購入費	0千円	700千円	0千円	
	共同研究費等	18,580千円 ~~17,660千円~~	23,360千円	設備購入費	14,617千円	0千円	0千円	平成30年度決算額確定による（元）

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,130千円	950千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

学生納付金以外の維持方法の概要	運営費は、学生納付金に加え、手数料、資金運用収入、雑収入により充当する。

（注）・　設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（元）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４．既設大学等の状況

大学の名称	同志社女子大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
学芸学部	4	315	—	1,260	学士	1.03	—		京都府京田辺市興戸南鉾立97番1	
音楽学科	4	115	—	460	（音楽）	1.02	—	昭和40年度		
音楽学科 演奏専攻	4	75	—	300	学士 （音楽）	1.00	—	昭和40年度	同　上	
音楽学科 音楽文化専攻	4	40	—	160	学士 （音楽）	1.05	—	昭和40年度	同　上	
メディア創造学科	4	120	—	480	学士 （メディア創造）	1.03	—	平成14年度	同　上	平成30年度より学科名称変更
国際教養学科	4	80	—	320	学士 （国際教養学）	1.06	—	平成19年度	同　上	
現代社会学部	4	400	—	1,600	学士	1.03	—	平成12年度		
社会システム学科	4	300	—	1,200	（社会システム）	1.03	—	平成12年度	同　上	
現代こども学科	4	100	—	400	学士 （現代社会）	1.05	—	平成16年度	同　上	
薬学部	4	—	—	—	学士	—	—	平成17年度		
医療薬学科	4	—	—	—	（薬学）	—	—	平成17年度	同　上	
薬学部	6	120	—	720	学士	1.05	—	平成18年度		
医療薬学科	6	120	—	720	（薬学）	1.05	—	平成18年度	同　上	
看護学部	4	80	—	320	学士	1.04	—	平成27年度		
看護学科	4	80	—	320	（看護学）	1.04	—	平成27年度	同　上	
表象文化学部	4	265	—	1,060	学士	1.07	—	平成21年度	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町602番地1	
英語英文学科	4	145	—	580	（文学）	1.07	—	平成21年度		
日本語日本文学科	4	120	—	480	学士 （文学）	1.06	—	平成21年度	同　上	
生活科学部	4	215	—	860	学士	1.06	—	昭和42年度		
人間生活学科	4	80	—	320	（生活科学）	1.07	—	昭和42年度	同　上	
食物栄養科学科	4	135	—	540	学士 （生活科学）	1.06	—	昭和44年度	同　上	
食物栄養科学科 食物科学専攻	4	55	—	220	学士 （生活科学）	1.05	—	昭和44年度	同　上	
食物栄養科学科 管理栄養士専攻	4	80	—	320	学士 （生活科学）	1.07	—	昭和44年度	同　上	
大学全体	—	1,395	—	5,820	—	—	—	—	—	

大学の名称	同志社女子大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
大学院										
文学研究科					修士				京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町602番地1	
英語英文学専攻	2	8	—	16	（英語英文学）	0.37	—	昭和42年度		
博士課程（前期）										
文学研究科					博士					
英語英文学専攻	3	4	—	12	（英語英文学）	0.16	—	昭和50年度	同　上	
博士課程（後期）										
文学研究科					修士					
日本語日本文化専攻	2	10	—	20	（日本語日本文化）	0.45	—	平成9年度	同　上	
博士課程（前期）										
文学研究科					博士					
日本語日本文化専攻	3	4	—	12	（日本語日本文化）	0.16	—	平成12年度	同　上	
博士課程（後期）										
文学研究科					修士				京都京田辺市興戸南鉾立97番1	
情報文化専攻	2	5	—	10	（情報文化）	0.20	—	平成20年度		
修士課程										
国際社会システム研究科					修士					
国際社会システム専攻	2	10	—	20	（国際社会システム）	0.10	—	平成16年度	同　上	
修士課程										
薬学研究科					博士					
医療薬学専攻	4	4	—	16	（薬学）	0.31	—	平成24年度	同　上	
博士課程										
看護学研究科					修士					
看護学専攻	2	6	—	12	（看護学）	0.66	—	平成30年度	同　上	
修士課程										
生活科学研究科					修士				京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町602番地1	
生活デザイン専攻	2	5	—	10	（生活デザイン）	0.20	—	平成20年度		
修士課程										
生活科学研究科					修士					
食物栄養科学専攻	2	8	—	16	（食物栄養科学）	0.43	—	昭和43年度	同　上	
修士課程										
大学院全体	—	64	—	144	—	—	—	—	—	

大学の名称	同志社大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
神学部						1.03				
神学科	4	63	―	246	学士 （神学）	1.03	平成30	昭和23	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成30年度入学定員増（3人）
文学部						1.02				
英文学科	4	315	―	1,230	学士 （英文学）	1.01	平成30	昭和23	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成30年度入学定員増（15人）
哲学科	4	70	―	270	学士 （国際教養） 学士 （哲学）	1.02	平成30	平成17	同　上	平成30年度入学定員増（5人）
美学芸術学科	4	70	―	270	学士 （国際教養） 学士 （美学芸術学）	1.12	平成30	平成17	同　上	平成30年度入学定員増（5人）
文化史学科	4	125	―	490	学士 （国際教養） 学士 （文化史学）	1.03	平成30	平成17	同　上	平成30年度入学定員増（5人）
国文学科	4	125	―	490	学士 （国際教養） 学士 （国文学） 学士 （国際教養）	1.02	平成30	平成17	同　上	平成30年度入学定員増（5人）
社会学部						1.01				
社会学科	4	90	―	344	学士 （社会学） 学士 （国際教養）	1.03	平成30	平成17	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成30年度入学定員増（8人）
社会福祉学科	4	98	―	382	学士 （社会福祉学） 学士 （国際教養）	0.97	平成30	平成17	同　上	平成30年度入学定員増（5人）
メディア学科	4	88	―	342	学士 （メディア学） 学士 （国際教養）	1.02	平成30	平成17	同　上	平成30年度入学定員増（5人）
産業関係学科	4	87	―	338	学士 （産業関係学） 学士 （国際教養）	1.01	平成30	平成17	同　上	平成30年度入学定員増（5人）
教育文化学科	4	79	―	308	学士 （教育文化学） 学士 （国際教養）	1.02	平成30	平成17	同　上	平成30年度入学定員増（4人）
法学部						1.03				
法律学科	4	683	―	2,666	学士 （法学） 学士 （国際教養）	1.02	平成30	昭和23	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成30年度入学定員増（33人）
政治学科	4	210	―	820	学士 （政治学） 学士 （国際教養）	1.05	平成30	昭和23	同　上	平成30年度入学定員増（10人）
経済学部						1.02				
経済学科	4	893	―	3,486	学士 （経済学） 学士 （国際教養）	1.02	平成30	昭和23	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成30年度入学定員増（43人）
商学部						1.00				
商学科	4	893	―	3,486	学士 （商学） 学士 （国際教養）	1.00	平成30	昭和24	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成30年度入学定員増（43人）
政策学部						1.03				
政策学科	4	420	―	1,640	学士 （政策学） 学士 （国際教養）	1.03	平成30	平成16	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成30年度入学定員増（20人）
文化情報学部						1.07				
文化情報学科	4	294	―	1,148	学士 （文化情報学）	1.07	平成30	平成17	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成30年度入学定員増（14人）

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
理工学部			3年次			1.01				
ｲﾝﾃﾘｼﾞｪﾝﾄ情報工学科	4	83	2	328	学士（工学）	0.96	平成30	平成 6	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成30年度入学定員増（4人）
情報ｼｽﾃﾑﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	4	83	3年次 2	328	学士（工学）	1.00	平成30	平成16	同　上	平成30年度入学定員増（4人）
電気工学科	4	80	3年次 2	312	学士（工学）	1.04	平成30	昭和24	同　上	平成30年度入学定員増（6人）
電子工学科	4	86	3年次 2	344	学士（工学）	1.01	平成30	昭和38	同　上	平成30年度入学定員増（2人）
機械システム工学科	4	96	3年次 2	374	学士（工学）	1.10	平成30	昭和24	同　上	平成30年度入学定員増（7人）
エネルギー機械工学科	4	70	3年次 2	282	学士（工学）	1.03	平成30	昭和38	同　上	平成30年度入学定員増（1人）
機能分子・生命化学科	4	83	3年次 2	328	学士（工学）	0.97	平成30	平成 6	同　上	平成30年度入学定員増（4人）
化学システム創成工学科	4	83	3年次 2	328	学士（理学） 学士（工学）	0.99	平成30	平成 6	同　上	平成30年度入学定員増（4人）
環境システム学科	4	51	3年次 2	204	学士（工学）	0.98	平成30	平成16	同　上	平成30年度入学定員増（2人）
数理システム学科	4	41	3年次 2	164	学士（理学） 学士（理学）	1.00	平成30	平成20	同　上	平成30年度入学定員増（2人）
生命医科学部						1.08				
医工学科	4	100	―	380	学士（工学）	1.09	平成30	平成20	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成30年度入学定員増（10人）
医情報学科	4	100	―	380	学士（工学）	1.08	平成30	平成20	同　上	平成30年度入学定員増（10人）
医生命システム学科	4	65	―	250	学士（理学）	1.08	平成30	平成20	同　上	平成30年度入学定員増（5人）
スポーツ健康科学部						1.05				
スポーツ健康科学科	4	221	―	862	学士（ｽﾎﾟｰﾂ健康科学）	1.05	平成30	平成20	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成30年度入学定員増（11人）
心理学部						1.06				
心理学科	4	158	―	616	学士（心理学）	1.06	平成30	平成21	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成30年度入学定員増（8人）
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部						1.01				
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	158	―	616	学士（ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学）	1.01	平成30	平成23	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成30年度入学定員増（8人）
グローバル地域文化学部						1.08				
グローバル地域文化学科	4	190	―	740	学士（ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ地域文化学）	1.08	平成30	平成25	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	平成30年度入学定員増（10人）
大学全体	―	6,351	20	24,792	―	―	―	―	―	

大学の名称	同志社大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
博士前期課程及び修士課程										
神学研究科						0.67				
神学専攻	2	20	—	40	修士（神学） 修士（一神教研究）	0.67	—	平成19	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
文学研究科						0.29				
哲学専攻	2	10	—	20	修士（哲学）	0.20	—	昭和25	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
英文学・英語学専攻	2	20	—	40	修士（英文学） 修士（英語学）	0.22	—	昭和25	同上	
文化史学専攻	2	15	—	30	修士（文化史学）	0.43	—	昭和26	同上	
国文学専攻	2	10	—	20	修士（国文学）	0.40	—	昭和37	同上	
美学芸術学専攻	2	5	—	10	修士（美学） 修士（芸術学）	0.10	—	昭和63	同上	
社会学研究科						0.55				
社会福祉学専攻	2	10	—	20	修士（社会福祉学）	0.55	—	平成17	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
メディア学専攻	2	5	—	10	修士（メディア学）	1.30	—	平成17	同上	
教育文化学専攻	2	7	—	14	修士（教育文化学）	0.35	—	平成17	同上	
社会学専攻	2	10	—	20	修士（社会学）	0.30	—	平成17	同上	
産業関係学専攻	2	5	—	10	修士（産業関係学）	0.60	—	平成17	同上	
法学研究科						0.39				
政治学専攻	2	40	—	80	修士（政治学） 修士（アジア太平洋研究・政治学） 修士（比較政治学）	0.22	—	昭和25	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
私法学専攻	2	45	—	90	修士（法学） 修士（比較法学）	0.54	—	昭和26	同上	
公法学専攻	2	45	—	90	修士（法学） 修士（比較法学）	0.38	—	昭和38	同上	
経済学研究科						0.62				
理論経済学専攻	2	25	—	50	修士（経済学）	0.42	—	昭和25	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
応用経済学専攻	2	25	—	50	修士（経済学）	0.82	—	昭和25	同上	
商学研究科						0.10				
商学専攻	2	65	—	130	修士（商学）	0.10	—	昭和25	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
総合政策科学研究科						0.43				
総合政策科学専攻	2	70	—	140	修士（政策科学） 修士（ｿｰｼｬﾙ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ）	0.43	—	平成 7	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
文化情報学研究科						0.48				
文化情報学専攻	2	30	―	60	修士（文化情報学）	0.48	―	平成19	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	
理工学研究科						1.13				
情報工学専攻	2	60	―	120	修士（工学）	0.94	―	平成10	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	
電気電子工学専攻	2	70	―	140	修士（工学）	1.30	―	昭和30	同　上	
機械工学専攻	2	80	―	160	修士（工学）	1.43	―	昭和30	同　上	
応用化学専攻	2	80	―	160	修士（工学）	1.01	―	昭和30	同　上	
数理環境科学専攻	2	25	―	50	修士（理学） 修士（工学） 修士（理学）	0.54	―	平成10	同　上	
生命医科学研究科						1.01				
医工学・医情報学専攻	2	90	―	180	修士（工学）	0.95	―	平成24	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	
医生命システム専攻	2	20	―	40	修士（理学）	1.27	―	平成24	同　上	
スポーツ健康科学研究科						1.31				
スポーツ健康科学専攻	2	8	―	16	修士（ｽﾎﾟｰﾂ健康科学）	1.31	―	平成22	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	
心理学研究科						0.75				
心理学専攻	2	10	―	20	修士（心理学）	0.75	―	平成21	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	
グローバル・スタディーズ研究科						0.67				
グローバル・スタディーズ専攻	2	45	―	90	修士（ｱﾒﾘｶ研究） 修士（現代ｱｼﾞｱ研究） 修士（ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ社会研究）	0.67	―	平成22	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
ビジネス研究科						0.30				
グローバル経営研究専攻	2	45	―	90	修士（経営学）	0.30	―	平成26	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
博士後期課程										
神学研究科						0.93				
神学専攻	3	5	―	15	博士（神学） 博士（一神教研究）	0.93	―	昭和28	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
文学研究科						0.36				
哲学専攻	3	5	―	15	博士（哲学）	0.06	―	昭和28	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
英文学・英語学専攻	3	4	―	12	博士（英文学） 博士（英語学）	0.33	―	昭和30	同　上	
文化史学専攻	3	4	―	12	博士（文化史学）	0.50	―	昭和30	同　上	
国文学専攻	3	3	―	9	博士（国文学）	0.66	―	昭和61	同　上	
美学芸術学専攻	3	3	―	9	博士（芸術学）	0.44	―	平成 8	同　上	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
社会学研究科						0.36				
社会福祉学専攻	3	6	—	18	博士（社会福祉学）	0.88	—	平成17	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
メディア学専攻	3	2	—	6	博士（メディア学）	0.00	—	平成17	同上	
教育文化学専攻	3	3	—	9	博士（教育文化学）	0.00	—	平成17	同上	
社会学専攻	3	5	—	15	博士（社会学）	0.20	—	平成17	同上	
産業関係学専攻	3	2	—	6	博士（産業関係学）	0.16	—	平成17	同上	
法学研究科						0.33				
政治学専攻	3	5	—	15	博士（政治学）	0.40	—	昭和28	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
私法学専攻	3	5	—	15	博士（法学）	0.20	—	昭和38	同上	
公法学専攻	3	5	—	15	博士（法学）	0.40	—	昭和51	同上	
経済学研究科						0.66				
経済政策専攻	3	5	—	15	博士（経済学）	0.66	—	昭和32	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
商学研究科						0.40				
商学専攻	3	5	—	15	博士（商学）	0.40	—	昭和40	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
総合政策科学研究科						0.64				
総合政策科学専攻	3	15	—	45	博士（政策科学） 博士（ソーシャル・イノベーション）	0.64	—	平成 9	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
文化情報学研究科						0.53				
文化情報学専攻	3	5	—	15	博士（文化情報学）	0.53	—	平成19	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	
理工学研究科						0.56				
情報工学専攻	3	5	—	15	博士（工学）	0.60	—	平成12	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	
電気電子工学専攻	3	7	—	21	博士（工学）	0.71	—	昭和32	同上	
機械工学専攻	3	8	—	24	博士（工学）	0.62	—	昭和32	同上	
応用化学専攻	3	7	—	21	博士（工学）	0.42	—	昭和34	同上	
数理環境科学専攻	3	3	—	9	博士（理学） 博士（工学） 博士（理学）	0.33	—	平成21	同上	
生命医科学研究科						0.49				
医工学・医情報学専攻	3	2	—	6	博士（工学）	1.50	—	平成24	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	
医生命システム専攻	3	12	—	36	博士（理学）	0.33	—	平成24	同上	
スポーツ健康科学研究科						0.44				
スポーツ健康科学専攻	3	3	—	9	博士（ｽﾎﾟｰﾂ健康科学）	0.44	—	平成24	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
心理学研究科						0.58				
心理学専攻	3	6	―	16	博士（心理学）	0.58	―	平成21	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成30年度入学定員増(2人)
グローバル・スタディーズ研究科						0.77				
グローバル・スタディーズ専攻	3	18	―	54	博士（ｱﾒﾘｶ研究） 博士（現代ｱｼﾞｱ研究） 博士（ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ社会研究）	0.77	―	平成22	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
一貫制博士課程										
総合政策科学研究科										
技術・革新的経営専攻	5	―	―	―	修士（技術・革新的経営）	―	―	平成21	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	平成29年より学生募集停止
脳科学研究科						0.56				
発達加齢脳専攻	5	10	―	50	博士（理学）	0.56	―	平成24	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	
専門職学位課程										
司法研究科						0.65				
法務専攻	3	70	―	210	法務博士（専門職）	0.65	―	平成16	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
ビジネス研究科						0.98				
ビジネス専攻	2	30	―	60	ビジネス修士（専門職）	0.98	―	平成16	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
大学院全体	―	1,263	―	2,782	―	―	―	―	―	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ＡＣ対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等		履　行　状　況		今後の の実施計画
認　可　時 （平成29年）	１．ディプロマ・ポリシーで示された「エビデンスとナラティブを統合できる看護実践能力を有している。」については、看護学研究分野のみならず助産学実践分野においても達成できるよう、当該分野のポリシーとして明確に位置付けるとともに、学生及び入学志願者に対しシラバスや募集要項において示すことにより、本学の目指す人材養成の着実な実施に努めること。	留意事項	１．本研究科では、エビデンスとナラティブを統合できる看護実践能力を有し、看護学の発展と健康、福祉の向上に寄与できる看護師、助産師を養成することを目的としている。エビデンスとナラティブの統合は、医療者と患者の信頼関係の構築や患者に寄り添う看護実践、より質の高い医療を提供するという観点において、看護師、助産師の両方にとって不可欠なものであると捉えている。つまり、「エビデンスとナラティブを統合できる看護実践能力」は、本研究科を構成している「看護学研究分野」と「助産学実践分野」の双方にとって重要な理念であり、ディプロマ・ポリシーにも明確に位置付けている。ディプロマ・ポリシーは、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーとともに、シラバスや募集要項、大学ホームページにおいて公表している。ポリシーの周知は、出願前に実施する研究指導教員との面談や、入学後に実施するオリエンテーションの機会を通じて、丁寧な説明を徹底し本学の目指す人材養成の着実な実施に努めている。（30）	履行済	
	２．助産学実践分野における実習については、担当教員が同一時間帯に学部科目の実習も担当していることから、当該科目の責任・指導体制を明確にし、安全かつ効果的な実習が行えるよう、教員の負担にも十分に配慮しながら適切に取り組むこと。	留意事項	２．本研究科の「助産学実習Ⅱ」の実習期間には、看護学部の「ウイメンズヘルス実習」も実施されることになっており、実習期間と実習病院、担当教員が一部重複する予定である。それについては、「助産学実習Ⅱ」は、講師・助教・助手を指導者として、准教授を統括者としてそれぞれ配置し、「ウイメンズヘルス実習」は、同准教授を指導者として配置している。実習指導者は、学生が閲覧できる「開講科目表・時間割表」や「シラバス（大学ホームページにて公開）」において、指導体制については、学生に配布する「臨地実習要項（助産学実習要項）」等で明確にしている。そして、実習に係るすべての事項を掌握するため、学部内に「臨地実習委員会」を、研究科内に「助産実習委員会」を開設しているが、それら２つの委員会が連携を図りながら、研究科と学部の臨地実習の質の確保、教員の負担度合いの把握に努めるとともに、学生の体調管理、事故等に関する問題や情報を共有し、学生の感染症予防や事故防止に努めている。（30）	履行済	

	３．学位授与に係る論文審査及び最終試験については、審査の厳格性及び公平性を確実に担保できるよう、実施主体や実施スケジュール等についてオリエンテーションやシラバスへの記載等により学生に適切に周知すること。	留意事項	３．学位授与に係る論文審査及び最終試験は、研究科委員会が実施主体となって指導教員の決定や論文審査、口頭試問を実施し、課程修了認定に関する事項を審議し議決することとしている。議決された場合、大学院委員会が招集され、修士の学位の授与の可否が決定されることになっている。これらは、同志社女子大学大学院学則及び同志社女子大学学位規則に規定しており、学生に配布する募集要項や大学ホームページに掲載することで周知している。 なお、指導教員の決定や論文作成のプロセスなどの具体的な実施スケジュールについては、入学後に実施するオリエンテーションで周知するとともに、専門科目の研究を深める上で基盤となる科目群である「共通科目」の授業をつうじて学生に指導している。 （30）	履行済	
設置計画履行状況調　査　時 （平成30年）	該当なし				

（注）・　「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）　と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・　「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・　該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

７　その他全般的事項

＜看護学研究科＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

FD活動を強化・推進するための組織として教育開発推進センターを2006年度に設置し、2008年度より学術研究推進センターと統合され、教育・研究推進センターとなった。センター所長を中心とした各学部の主任から構成される教育・研究推進センター主任会を設置し、教員の教育・研究活動の活性化およびFD事業の推進に取り組んできた。
2016年度からは教育・研究推進センターを発展的に解消し、カリキュラムや授業内容とよりいっそう関連付けた学修支援や教育開発ができるよう教務部に教育開発支援センターを設置するとともに、教務部主任会を委員会組織として位置づけ、また研究支援については、学術情報部学術研究支援課および学術情報部主任会を設置し、それぞれ業務を移管した。
2016年7月には、教育開発支援センター運営委員会を新たな委員会組織として設置し、教務部主任会において審議していたFD関連の事項についてこの委員会において審議することとした。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育開発支援センター運営委員会を、原則として月1回定例開催している。
学術情報部主任会を、原則として月1回定例開催している。

ｃ　委員会の審議事項等

全学のFD事業の推進および支援
授業アンケートの実施と集計結果等フィードバックについての検討
FD関係図書・資料等の収集、整理、閲覧
大学院教育の改善、FDの内容について
FD事業概要をHPに掲載
FD関係広報誌の発行
成績平均点比較資料の配付
授業評価報告書の作成・公表
成績評価基準の検討
初年次教育の充実
新任専任教員に対するFD研修
本学教員の教育活動に関わる調査報告について
教育環境整備に関する検討
教員の研究業績管理

②　実施状況

ａ　実施内容

１．　FD啓発関係事業の推進
２．　成績平均点比較資料の配付、分析
３．　大学院生アンケートの実施
４．　研究者データベースの公開
５．　アクティブ・ラーニング研究会の開催
６．　新任教員FDガイダンスの実施
７．　FD講習会の開催

ｂ　実施方法

１．　FD啓発関係事業の推進

・学外で開催されるFD講習会等を学部学科、関係教員に案内。
・FD事業内容をHP上で情報公開。
・FD啓発誌「FDレポート」（旧FDフォーラム）の発行（年1回）
・FD関係図書・資料等の収集、教職員への貸し出し。

２．　成績平均点比較資料の配付、分析、運営委員会等への資料提供（年2回、学期ごとに実施。）

・各教員に「教員別担当科目平均点分布・合格率」を配付。また、科目区分責任者（教務部長、学科主任）に、各科目区分毎の「科目別クラス別平均点分布・合格率」を配付。
2016年度より更に「授業別成績分布・合格率・平均点」及び「学科等別科目・クラス別合格率分布」「学科等別科目・クラス別合格者平均点」もあわせて配付。

・必修のクラス指定科目間でクラス別平均点等に大きな偏りがないか各科目の成績評価基準に問題がないかを確認・分析。

・各科目運営委員会へ資料を提供し、授業改善や成績評価基準の確認のために利用。

３．　大学院生アンケートの実施

・大学院生全員を対象に、在籍する研究科・専攻の学びや研究指導体制、施設・設備等に関するアンケートを郵送により実施。

４．　研究者データベースの公開

・専任教員個々の教育活動や研究業績をデータベース化し、「研究者データベース」として、本学ホームページで公開。

５．　アクティブ・ラーニング研究会の開催

・本学教員によるアクティブ・ラーニング実践例の紹介や情報交換会を年に数回開催。

６．　新任教員FDガイダンスの実施

・本学FD事業に関するガイダンスを、入社前オリエンテーションの中で実施。

７．　FD講習会の開催

・年1回本学教職員向けに開催。

c　開催状況（教員の参加状況含む）

３．　大学院生アンケートの実施

2018年度については、下記の通り実施した。

・実施時期　　2018年11月
・実施対象者数　　51名
・回答者数　　20名

４．　研究者データベースの公開

・2012年度に研究者データベースを構築し、本学ホームページで公開した。なお、教員はWeb上で業績を更新でき、事務室が承認作業を行えば随時更新できるようになった。現時点では月1回更新しているが、今後は更新頻度を増やし、最新情報を公開する予定である。

５．　アクティブ・ラーニング研究会の開催

2018年度については、下記の通り実施した。

第10回アクティブ・ラーニング研究会

・日　時　　2019年1月23日（水）
・テーマ　　「つくって・かたって・ふりかえる」授業の設計と学習環境デザイン
・参加者数　教員120名　職員5名

第11回アクティブ・ラーニング研究会

・日　時　　2019年2月19日（火）
・テーマ　　「音楽によるアウトリーチ」初年度の取り組み
・参加者数　教員113名　職員4名

７．　FD講習会の開催

2018年度については下記の通り実施した。

・日　時　　2018年10月17日（水）
・テーマ　　高次の能力を捉えるための評価―パフォーマンス評価のデザイン―
・講　師　　松下　佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター　教授）
・参加者数　教員134名　職員6名

d　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・教育活動、授業評価の公表などのFD啓発事業により、各教員のFDに対する意識は明らかに向上している。

・成績平均点比較資料の配付等により、各教員の成績評価基準についての意識が向上し、その結果がシラバスに反映されている。

・各教員がFDを意識し、授業方針・内容を工夫することで、授業についての学生の満足度は向上している。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a　実施の有無及び実施時期

2013年度より年1回、「大学院生アンケート」として11月に実施。

b　教員や学生への公開状況、方法等

毎年1月の大学院委員会にて報告。学内教職員を対象として、本学ホームページで公開。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（４） 自己点検・評価等に関する事項

①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

同志社女子大学では、「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」を基本的な教育理念として、円満な人格を涵養し、国際的な視野に立って、建設的にかつ責任を持って社会に貢献できる女性を育成することを目指している。看護学研究科では、それらの精神を基盤として、理論と実践に基づいた研究能力およびエビデンスとナラティブを統合できる看護実践能力を備え、看護現象を探究し、看護学の発展と健康・福祉の向上に寄与できる人材の育成を目的とし、看護学研究分野と助産学実践分野の2つの分野を設置した。

入学者選抜については、１．看護師免許を保有し、看護職者としての基礎的な知識・技術、看護実践能力ならびに、修士論文を作成するために必要となる基礎的英語能力を有している者、２．保健・医療・福祉をめぐる環境が大きく変化する中、そうした環境を取り巻く様々な課題を、リサーチマインドをもって探究できる高度な看護実践者、研究者、教育者を目指す者、３．人々の健康生活に関わる看護学研究分野の進歩に貢献したいという情熱を持ち、新たな看護の開発に向けた研究に強い意欲のある者、４．高度な助産学の知識・技術の修得、創造的な助産実践に強い関心を持ち、次世代育成の視点からより良い助産ケアを学ぼうとする者、の４つの求める人物像（求める能力、適性等）を掲げ、入学試験を実施した。開設初年度の平成30年度においては、入学定員６名に対し、社会人入学試験の志願者が４名あり、看護学研究分野に２名、助産学実践分野に１名の合計３名が入学した。また、平成31年度においては、特別推薦入学試験２名、一般入学試験１名、社会人入学試験２名の合計５名の志願者があり、看護学研究分野に２名、助産学実践分野に３名の合計５名が入学した。

本学では、建学の精神を理解させ一日でも早く本学に適応できるよう、学部生だけでなく大学院生に対しても、入学式直後に約１週間のオリエンテーションを行っている。オリエンテーション初日には、新入生・教員が集まる機会を設け、本研究科の特色・カリキュラムについて理解するとともに、その上で、各科目の内容についても理解できるよう、履修希望する科目の担当教員との質疑応答を行っている。

授業では、「共通科目」において、看護学研究と実践に必要な基礎的理論および研究手法を修得するとともに、倫理観を高めるように努めている。「看護学研究科目」においては、各分野において看護現象を科学的かつ専門的な視点からエビデンスを活用し分析、理論を生成・検証できる能力および看護を受ける人々の病の体験を通したナラティブな視点から看護現象を分析し再構成・検証できる能力を養成している。助産学実践科目の「基盤科目」においては、助産師の資格取得に要する助産学の基礎的な知識・技術を修得するように指導している。また、「発展科目」においては、助産の応用・発展に必要な高度で創造的な実践力を、「特別研究」においては、専門分野の教員を中心に研究倫理に関する理解を深め、研究手法を修得させ、学問的成果を論理的にまとめる能力を養成している。

以上のとおり、様々な取り組みをとおして、本研究科の設置の趣旨・目的の実現に努めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期
・平成２６年５月１日 公表

b 公表方法
・「同志社女子大学点検・評価報告書」を大学ホームページ上に公表

③ 認証評価を受ける計画
・２０１４（平成２６）年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受け、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は２０２２（平成３４）年３月３１日までとする。」との通知を受領した。
・次回は、２０２１（令和３）年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ ２０１９（令和元）年１０月末 公表予定 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。